

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Patent Application of: Takayuki Iijima et al.			
Application No.: Not Yet Assigned	Confirmat	ion No.: N/A	
Filed: Concurrently Herewith	Art Unit:	N/A	
For: GAS LIQUEFACTION PLANT	Examiner:	Not Yet Assigned	
AFFIRMATION (OF PRIORITY CLAIM	<u> </u>	
Commissioner for Patents P.O. Box 1450 Alexandria, VA 22313-1450			
Dear Sir:			
Applicant hereby claims priority use foreign application filed in the following fore			
	Application No.	Date	
Japan	2003-387748	November 18, 2003	
A certified copy of the aforesaid J	-	•	
International Bureau on December 23, 2004 on No. PCT/JP2004/016921. A copy of Form I	• •		
Dated: February 24, 2005	Respectfully submitted By S. Peter Ludwig Registration No.:-2	S/ Veter /	

(212) 527-7701 (Fax) Attorneys/Agents For Applicant

(212) 527-7700

From the INTERNATIONAL BUREAU

PCT

NOTIFICATION CONCERNING SUBMISSION OR TRANSMITTAL OF PRIORITY DOCUMENT

(PCT Administrative Instructions, Section 411)

To: SHIGA, Masatake 2-3-1, Yaesu Chuo-ku, Tokyo 104-8453 Japan

Date of mailing (day/month/year) 17 January 2005 (17.01.2005)		
Applicant's or agent's file reference PC-9315	IMPORTANT NOTIFICATION	
International application No. PCT/JP2004/016921	International filing date (day/month/year) 09 November 2004 (09.11.2004)	
International publication date (day/month/year) Not yet published	Priority date (day/month/year) 18 November 2003 (18.11.2003)	
Applicant JGC CORPORATION et al		

- By means of this Form, which replaces any previously issued notification concerning submission or transmittal of priority documents, the applicant is hereby notified of the date of receipt by the International Bureau of the priority document(s) relating to all earlier application(s) whose priority is claimed. Unless otherwise indicated by the letters "NR", in the right-hand column or by an asterisk appearing next to a date of receipt, the priority document concerned was submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b).
- (If applicable) The letters "NR" appearing in the right-hand column denote a priority document which, on the date of mailing of this Form, had not yet been received by the International Bureau under Rule 17.1(a) or (b). Where, under Rule 17.1(a), the priority document must be submitted by the applicant to the receiving Office or the International Bureau, but the applicant fails to submit the priority document within the applicable time limit under that Rule, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.
- (If applicable) An asterisk(*) appearing next to a date of receipt, in the right-hand column, denotes a priority document submitted or transmitted to the International Bureau but not in compliance with Rule 17.1(a) or (b) (the priority document was received after the time limit prescribed in Rule 17.1(a) or the request to prepare and transmit the priority document was submitted to the receiving Office after the applicable time limit under Rule 17.1(b)). Even though the priority document was not furnished in compliance with Rule 17.1(a) or (b), the International Bureau will nevertheless transmit a copy of the document to the designated Offices, for their consideration. In case such a copy is not accepted by the designated Office as priority document, Rule 17.1(c) provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

Date of receipt **Priority date** Priority application No. Country or regional Office or PCT receiving Office of priority document 23 Dece 2004 (23.12.2004) JP

18 Nove 2003 (18.11.2003) 2003-387748

> The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland

Authorized officer

PETRESKA Gorica

Telephone No. (41-22) 338 9999

PCT/JP 2004/016921

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

09.11.2004

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2003年11月18日

REC'D 23 DEC 2004

WIPO

出 願 番 号 Application Number:

特願2003-387748

[ST. 10/C]:

[JP2003-387748]

出 願 人
Applicant(s):

日揮株式会社

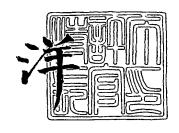
特

PRIORITY DOCUMENT

SUBMITTED OR TRANSMITTED IN COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

2004年12月13日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 1) 11



BEST AVAILABLE COPY

```
【書類名】
              特許願
【整理番号】
              J14342A1
【提出日】
              平成15年11月18日
【あて先】
              特許庁長官 殿
【国際特許分類】
              F25J 1/00
【発明者】
   【住所又は居所】
              神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-1
                                           日揮株式会社内
   【氏名】
              飯島 貴幸
【発明者】
   【住所又は居所】
              神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-1
                                           日揮株式会社内
   【氏名】
              福岡晋一
【発明者】
   【住所又は居所】
              神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-1
                                           日揮株式会社内
   【氏名】
              竹沢 直之
【特許出願人】
   【識別番号】
              000004411
   【氏名又は名称】
              日揮株式会社
【代理人】
   【識別番号】
              100064908
   【弁理士】
   【氏名又は名称】
              志賀
                 压武
【選任した代理人】
   【識別番号】
              100108578
   【弁理士】
   【氏名又は名称】
              高橋
                 詔男
【選任した代理人】
  【識別番号】
              100089037
   【弁理士】
  【氏名又は名称】
              渡邊
                 降
【選任した代理人】
  【識別番号】
              100101465
  【弁理士】
  【氏名又は名称】
              青山 正和
【選任した代理人】
  【識別番号】
              100094400
  【弁理士】
  【氏名又は名称】
              鈴木 三義
【選任した代理人】
  【識別番号】
              100107836
  【弁理士】
  【氏名又は名称】
              西 和哉
【選任した代理人】
  【識別番号】
              100108453
  【弁理士】
  【氏名又は名称】
             村山 靖彦
【手数料の表示】
  【予納台帳番号】
             008707
  【納付金額】
              21,000円
【提出物件の目録】
  【物件名】
             特許請求の範囲
```

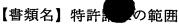
1

 【物件名】
 明細書 1

 【物件名】
 図面 1

 【物件名】
 要約書 1

 【包括委任状番号】
 9708852



【請求項1】

第1冷媒との間接熱交換によって供給ガスを予備冷却する予冷熱交換器と、

該予冷熱交換器において供給ガスを冷却させた前記第1冷媒を圧縮し、冷却して前記予 冷熱交換器へ送る第1冷媒圧縮機と、

前記予冷熱交換器により予備冷却された供給ガスを、第2冷媒との間接熱交換によって 冷却し、液化させる極低温熱交換器と、

該極低温熱交換器において供給ガスを冷却し、液化させた前記第2冷媒を圧縮して前記 極低温熱交換器へ送る第2冷媒圧縮機と、

ガス液化プラントにおいて使用する配管を設置する配管集合部と、を少なくとも備えたガス液化プラントであって、

前記配管集合部の一側に、前記予冷熱交換器、前記第1冷媒圧縮機、前記極低温熱交換器、及び、前記第2冷媒圧縮機が配置されていることを特徴とするガス液化プラント。

【請求項2】

前記予冷熱交換器と前記第1冷媒圧縮機とを接続する冷媒配管、及び、前記極低温熱交換器と前記第2冷媒圧縮機とを接続する冷媒配管は、前記配管集合部を介することなしに設置されていることを特徴とする請求項1に記載のガス液化プラント。

【請求項3】

前記予冷熱交換器と前記第1冷媒圧縮機とを隣接配置すると共に、前記極低温熱交換器と前記第2冷媒圧縮機とを隣接配置することを特徴とする請求項1又は2に記載のガス液化プラント。

【請求項4】

前記配管集合部の一側において、前記予冷熱交換器及び前記第1冷媒圧縮機により形成される第1熱交換領域と、前記極低温熱交換器及び前記第2冷媒圧縮機により形成される第2熱交換領域との間に、供給ガスにおける重質分を除去する重質分除去器を配置し、

前記配管集合部の他側において、前記予冷熱交換器による供給ガスの冷却をする前に、供給ガスの前処理を行う前処理装置を配置したことを特徴とする請求項1~3の何れかに記載のガス液化プラント。

【書類名】明細

【発明の名称】ガス液化プラント

【技術分野】

[0001]

本発明は、天然ガス等の供給ガスを液化して、液化天然ガス等の液化ガスとするガス液 化プラントに関するものである。

【背景技術】

[0002]

従来から、供給ガスとしての天然ガスを液化して、液化天然ガスとするガス液化プラン トに関して、天然ガスの予備冷却及び天然ガスの予備冷却のために用いられる混合冷媒(MCR) の冷却を行う予冷システムと、予冷された天然ガスの液化、及び予冷された天然 ガスの液化のために用いられる混合冷媒の冷却を行う液化システムと、を備えたガス液化 プラントが知られている(例えば、特許文献 1 参照。)。

【特許文献1】特開2000-180048号公報

[0003]

図2を参照として、この従来技術としてのガス液化プラント21を説明する。

この従来技術において、まず、天然ガスに対する前処理として、酸性ガス除去機22に より酸性ガスの除去を行い、その後、脱水機23により天然ガスの脱水処理を行っている

[0004]

その後、上記の前処理が行われた天然ガスにつき、第1予冷熱交換器群24-1により 予備冷却を行い、約─20℃~─70℃の中間温度にした後、重質分除去器26により天 然ガスにおける重質分を除去する。この重質分除去としては、例えば、炭素数2以上の重 質ガス(エタン及びそれよりも重い成分)を分離して除去するものである。

[0005]

尚、分離された炭素数2以上の重質ガスは、この重質ガスを精留する精留設備30に送 られ、その後、炭素数4以下の軽質分は、回収され極低温熱交換器27に送られて、液化 天然ガスに混合される。炭素数5以上の重質分は、コンデンセートとして製品となる。

[0006]

その後、重質ガスが除去された天然ガス(主としてメタン、若干のエタン、プロパン、 ブタン)は、極低温熱交換器27により、第2予冷熱交換器群24-2により予備冷却さ れた第2冷媒によって、冷却、凝縮、液化され、液化天然ガスを得る。

[0007]

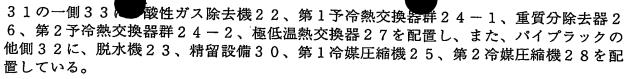
尚、第1予冷熱交換器群24-1における予備冷却、重質分除去器26における冷却、 第2予冷熱交換器群24-2における第2冷媒の予備冷却は、第1予冷熱交換器24-1 、重質分除去器26、第2予冷熱交換器群24-2と、夫々冷媒配管29により接続され る第1冷媒圧縮機25を用いて行っている。第1冷媒圧縮機25は、第1予冷熱交換器群 24-1において天然ガスを予備冷却させた冷媒を圧縮し、冷却して第1予冷熱交換器群 24-1へ送っている。また、第1冷媒圧縮機25は、重質分除去器26における冷却を 行った冷媒を圧縮し、冷却して重質分除去器26へ送っている。また、第1冷媒圧縮機2 5は、第2予冷熱交換器群24-2において第2冷媒を予備冷却させた冷媒を圧縮し、冷 却して第2予冷熱交換器群24-2へ送っている。

[0008]

また、極低温熱交換器27による、天然ガスの冷却、凝縮、液化は、第2冷媒圧縮機2 8を用いて行っている。第2冷媒圧縮機28は、冷媒配管29により第2予冷熱交換器群 24-2を介して極低温熱交換器27に接続されており、極低温熱交換器27において天 然ガスを液化させた第2冷媒を圧縮し、第2予冷熱交換器群24-2へ送っている。

[0009]

図2におけるように、従来技術としてのガス液化プラント21では、ガス液化プラント 21において使用するプロダクトライン配管34を設置する配管集合部(パイプラック)



第1冷媒圧縮機25と第2予冷熱交換器群24-2とを接続する冷媒配管29、並びに 、第2冷媒圧縮機28と極低温熱交換器27とを接続する冷媒配管29を、パイプラック 31に設置する必要がある。

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0010]

一般に、冷媒配管29は、大口径(例えば、72インチ)となっているため、冷媒配管 29の重量に耐え得るパイプラック31にするためには、パイプラック31の強度を大き くする必要があり、また、パイプラック31を高くしなければならず、この設計期間、工 事期間が長くかかると共に、建設コストも高いものとなっていた。

更に、パイプラック高さが大きくなるため、高所作業が増加し、工事の危険度が大きく なり、安全性に問題を生じていた。

また、冷媒配管ラインが長くなるため、冷媒の熱損失および圧力損失が大きくなるとい う問題を生じていた。

[0011]

本発明は、以上の問題点を解決するものであり、上記従来技術としてのガス液化プラン トに対し、パイプラックの高さを低くでき、パイプラックの強度上の問題を解決して、パ イプラックの設計期間、工事期間を短くできて、建設コストのコストダウンを図れると共 に、高所作業を少なくできて、工事の危険度を小さくでき、更に、冷媒の熱損失および圧 力損失の問題を解決した、ガス液化プラントを提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

[0012]

以上の目的を達成するため、本発明は、第1冷媒との間接熱交換によって供給ガスを予 備冷却する予冷熱交換器と、

該予冷熱交換器において供給ガスを冷却させた前記第1冷媒を圧縮し、冷却して前記予 冷熱交換器へ送る第1冷媒圧縮機と、

前記予冷熱交換器により予備冷却された供給ガスを、第2冷媒との間接熱交換によって 冷却し、液化させる極低温熱交換器と、

該極低温熱交換器において供給ガスを冷却し、液化させた前記第2冷媒を圧縮して前記 極低温熱交換器へ送る第2冷媒圧縮機と、

ガス液化プラントにおいて使用する配管を設置する配管集合部と、を少なくとも備えた ガス液化プラントであって、

前記配管集合部の一側に、前記予冷熱交換器、前記第1冷媒圧縮機、前記極低温熱交換 器、及び、前記第2冷媒圧縮機が配置されていることを特徴とするガス液化プラントであ る。

尚、予冷熱交換器から送られた第1冷媒により、第2冷媒圧縮機で圧縮された第2冷媒 を予冷して極低温熱交換器へ送っても良い。

[0013]

この発明によれば、配管集合部の一側に対し、予冷熱交換器、第1冷媒圧縮機、極低温 熱交換器、及び、第2冷媒圧縮機を配置するので、予冷熱交換器と第1冷媒圧縮機とを接 続する冷媒配管、及び、極低温熱交換器と第2冷媒圧縮機とを接続する冷媒配管を、配管 集合部に設置する必要がないため、配管集合部の高さを低くでき、配管集合部の強度上の 問題が生じることを防止でき、また、配管集合部の設計期間、工事期間を短くできて、建 設コストのコストダウンを図れ、また、高所作業を少なくできて、工事の危険度を小さく できる。

更に、予冷熱交換器と第1冷媒圧縮機とを接続する冷媒配管、及び、極低温熱交換器と



第2冷媒圧縮機と

を接続する冷媒配管を短くできるので、冷燥の熱損失および圧力損失を

少なくすることができる。

[0014]

また、本発明では、前記予冷熱交換器と前記第1冷媒圧縮機とを接続する冷媒配管、及び、前記極低温熱交換器と前記第2冷媒圧縮機とを接続する冷媒配管は、前記配管集合部を介することなしに設置されていても良い。

この発明によれば、配管集合部の高さを低くでき、配管集合部の強度上の問題が生じることを防止でき、また、配管集合部の設計期間、工事期間を短くできて、建設コストのコストダウンを図れ、また、高所作業を少なくできて、工事の危険度を小さくできる。

更に、予冷熱交換器と第1冷媒圧縮機とを接続する冷媒配管、及び、極低温熱交換器と 第2冷媒圧縮機とを接続する冷媒配管を短くできるので、冷媒の熱損失および圧力損失を 少なくすることができる。

[0015]

また、本発明では、前記予冷熱交換器と前記第1冷媒圧縮機とを隣接配置すると共に、 前記極低温熱交換器と前記第2冷媒圧縮機とを隣接配置されていても良い。

この発明によれば、予冷熱交換器と第1冷媒圧縮機とを接続する冷媒配管、及び、極低 温熱交換器と第2冷媒圧縮機とを接続する冷媒配管を短くできるので、冷媒の熱損失およ び圧力損失を少なくすることができる。

[0016]

また、本発明では、前記配管集合部の一側において、前記予冷熱交換器及び前記第1冷 媒圧縮機により形成される第1熱交換領域と、前記極低温熱交換器及び前記第2冷媒圧縮 機により形成される第2熱交換領域との間に、供給ガスにおける重質分を除去する重質分 除去器を配置し、

前記配管集合部の他側において、前記予冷熱交換器による供給ガスの冷却をする前に、供 給ガスの前処理を行う前処理装置を配置しても良い。

[0017]

この発明によれば、第1熱交換領域と第2熱交換領域との間に重質分除去器を配置しているので、重質分除去器へ入る前の供給ガス、及び、重質分除去器を出た後の供給ガスを効果的に予備冷却することができる。

また、配管集合部の他側に、予冷熱交換器による供給ガスの冷却をする前に、供給ガスの 前処理を行う前処理装置を配置したので、配管集合部の一側にのみ、ガスの製造に使用さ れる装置が集中することを防止でき、ガス液化プラントを小型化することができる。

【発明の効果】

[0018]

本発明によれば、配管集合部の一側に対し、予冷熱交換器、第1冷媒圧縮機、極低温熱交換器、及び、第2冷媒圧縮機を配置するので、予冷熱交換器と第1冷媒圧縮機とを接続する冷媒配管、及び、極低温熱交換器と第2冷媒圧縮機とを接続する冷媒配管を配管集合部に設置する必要がないため、配管集合部の高さを低くでき、配管集合部の強度上の問題が生じることを防止でき、また、配管集合部の設計期間、工事期間を短くできて、建設コストのコストダウンを図れ、また、高所作業を少なくできて、工事の危険度を小さくできる。

[0019]

更に、予冷熱交換器と第1冷媒圧縮機とを接続する冷媒配管、及び、極低温熱交換器と 第2冷媒圧縮機とを接続する冷媒配管を短くできるので、冷媒の熱損失および圧力損失を 少なくすることができる。

【発明を実施するための最良の形態】

[0020]

本発明の実施の形態につき、以下、図面を参照して説明する。

本発明の実施の形態によるガス液化プラント1につき、図1を参照として説明する.

本発明の実施の形態によるガス液化プラント1における供給ガスは、例えば、天然ガス



[0021]

この天然ガスにつき、まず、前処理として、酸性ガス除去機 2 により酸性ガスの除去を行い、その後、脱水機 3 により天然ガスの脱水処理を行う。酸性ガスの除去の際には、例えば CO_2 及び H_2 S、また、脱水の際には、汚染物質、例えば水銀又は水銀含有化合物の除去も行う。

[0022]

次に、前処理を行った天然ガスを、予冷熱交換器 4 に入れて予備冷却し、約—20℃~—70℃の中間温度にする。尚、予冷熱交換器 4 は、1 台または複数台の予冷用熱交換器からなり、複数台の予冷熱交換器を接続する配管はパイプラックを介さない。この第1冷媒は、メタン、エタン、プロパン、iーブタン、ブタン、iーペンタンから選択される1又は複数の炭化水素を含んでおり、窒素等の他の成分を含むこともできる。第1冷媒圧縮機 5 は、予冷熱交換器 4 において天然ガスを冷却させて、気化した第1冷媒を圧縮し、冷却して予冷熱交換器 4 へ送る。

[0023]

その後、予備冷却された天然ガスは重質分除去器6に送られ、重質分除去器6により重質分が除去される。この重質分除去としては、例えば、炭素数2以上の重質ガス(エタン及びそれよりも重い成分)を分離して除去するものである。重質分除去は、例えば、分留により、エタン及びそれよりも重い成分を分離することにより行う。

[0024]

尚、分離された炭素数2以上の重質ガスは、この重質ガスを精留する精留設備15に送られ、その後、炭素数4以下の軽質分は回収されて、極低温熱交換器7に送られ、液化天然ガスに混合される。炭素数5以上の重質分は、コンデンセートとして製品となる。

[0025]

重質分除去器 6 により重質ガスが除去された天然ガス(主としてメタン及び若干のエタン、プロパン、ブタン)を、極低温熱交換器 7 に入れ、第 2 冷媒を気化させることによる間接熱交換によって、天然ガスを冷却し、凝縮し、液化して、液化天然ガスを得。第 2 冷媒圧縮機 8 は、極低温熱交換器 7 において供給ガスを冷却し、凝縮して、気化した第 2 冷媒を圧縮して、極低温熱交換器 7 へ送る。

[0026]

次に、本発明の実施の形態によるガス液化プラント1において使用される各設備の配置 につき、説明する。

ガス液化プラント1で使用する配管10を設置する配管集合部(パイプラック)11が延びており、パイプラックの一側16に、第1冷媒圧縮機5、予冷熱交換器4、重質分除去器6、極低温熱交換器7、及び、第2冷媒圧縮機8が、並んで配置されている。また、予冷熱交換器4と第1冷媒圧縮機5とを接続する冷媒配管9、並びに、極低温熱交換器7、第2冷媒圧縮機8、及び予冷熱交換器4を接続する冷媒配管9は、パイプラック11を介することなしに、パイプラックの一側16に設置されている。予冷熱交換器4と第1冷媒圧縮機5とは隣接配置されており、極低温熱交換器7と第2冷媒圧縮機8とは隣接配置されている。パイプラックの一側16において、予冷熱交換器4及び第1冷媒圧縮機5により形成される第1熱交換領域12と、極低温熱交換器7及び第2冷媒圧縮機8により形成される第1熱交換領域13との間に、重質分除去器6が配置されている。

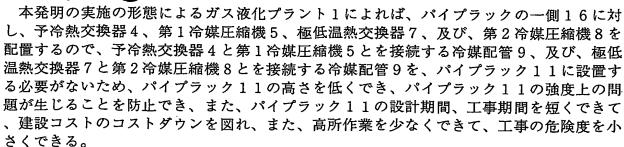
[0027]

また、パイプラックの他側17において、予冷熱交換器群4による天然ガスの冷却をする前に、天然ガスの前処理を行う前処理装置14である酸性ガス除去機2及び脱水機3が配置されている。また、重質分除去器6により分離された重質ガスを精留し、ブタン以下の軽質分を回収する精留設備15も、パイプラックの他側17に配置されている。

[0028]

尚、酸性ガス除去機 2、脱水機 3、予冷熱交換器 4、重質分除去器 6、極低温熱交換器 7は、配管 10により接続されており、全体として、プロダクトラインを形成しているも





[0029]

また、予冷熱交換器4と第1冷媒圧縮機5とを接続する冷媒配管9、及び、極低温熱交換器7と第2冷媒圧縮機8とを接続する冷媒配管9を短くできるので、冷媒の熱損失および圧力損失を少なくすることができる。

[0030]

また、本発明の実施の形態によるガス液化プラント1によれば、予冷熱交換器4と第1 冷媒圧縮機5とを隣接配置すると共に、極低温熱交換器7と第2冷媒圧縮機8とを隣接配 置しており、予冷熱交換器4と第1冷媒圧縮機5とを接続する冷媒配管9、並びに、極低 温熱交換器7、第2冷媒圧縮機8、及び予冷熱交換器4を接続する冷媒配管9を短くでき るので、冷媒の熱損失および圧力損失を少なくすることができる。

[0031]

また、本発明の実施の形態によるガス液化プラント1によれば、第1熱交換領域12と第2熱交換領域13との間に重質分除去器6を配置しているので、重質分除去器6へ入る前の天然ガス、及び、重質分除去器6を出た後の天然ガスを効果的に予備冷却することができ、また、パイプラックの他側17に、予冷熱交換器4による天然ガスの冷却をする前に、天然ガスの前処理を行う前処理装置14、及び、重質分除去器6により分離された重質ガスを精留し、ブタンより軽質成分を回収する精留設備15を配置したので、パイプラック11の両側のうちの一側16にのみ、ガスの製造に使用される装置が集中することを防止でき、ガス液化プラント1を小型化することができる。

【図面の簡単な説明】

[0032]

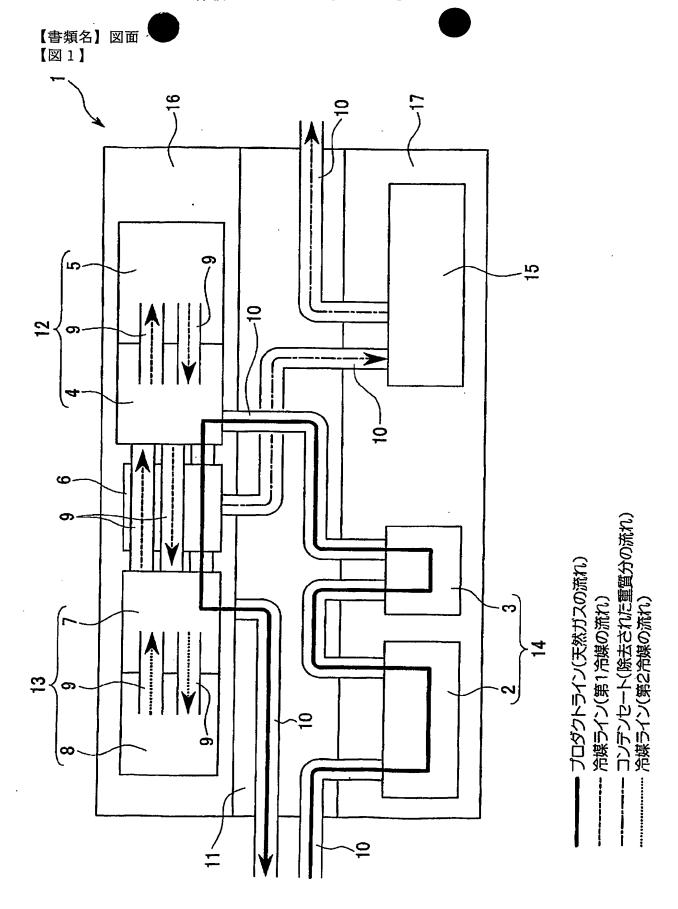
【図1】本発明の実施の形態によるガス液化プラントを示す図である。

【図2】従来技術としてのガス液化プラントを示す図である。

【符号の説明】

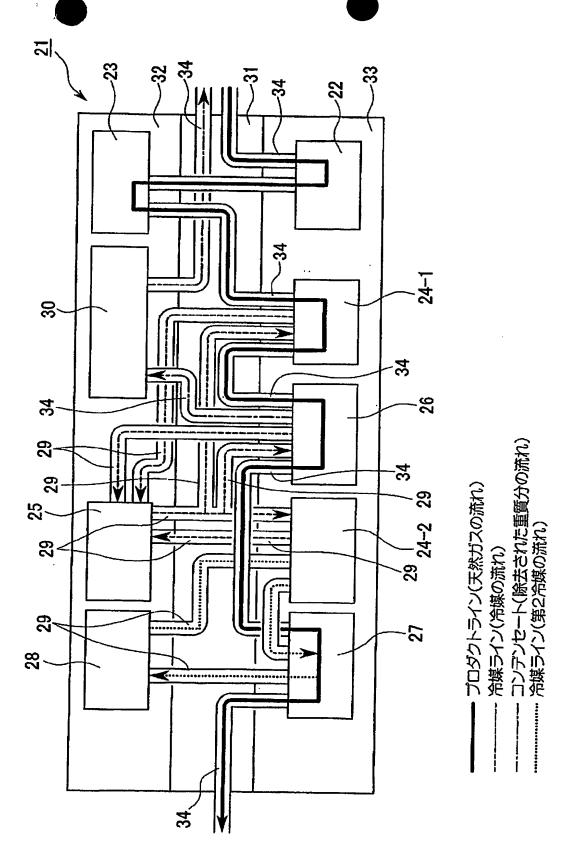
[0033]

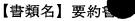
1・・・・ガス液化プラント、2・・・・酸性ガス除去機、3・・・脱水機、4・・・予冷熱交換器、5・・・・第1冷媒圧縮機、6・・・・重質分除去器、7・・・・極低温熱交換器、8・・・・第2冷媒圧縮機、9・・・冷媒配管、10・・・配管、11・・・配管集合部(パイプラック)、12・・・・第1熱交換領域、13・・・・第2熱交換領域、14・・・・前処理装置、15・・・・精留設備、16・・・・パイプラックの一側、17・・・パイプラックの他側











【要約】

【課題】 本発明は、パイプラックの高さを低くでき、パイプラックの強度上の問題を解決して、建設コストのコストダウンを図れ、更に、冷媒の熱損失および圧力損失の問題を解決した、ガス液化プラントを提供する。

【解決手段】 本発明は、第1冷媒により供給ガスを予備冷却し、第1冷媒により第2冷媒を予備冷却する予冷熱交換器4と、第1冷媒を圧縮し、冷却して予冷熱交換器4へ送る第1冷媒圧縮機5と、供給ガスを、第2冷媒により冷却、液化させる極低温熱交換器7と、第2冷媒を圧縮して極低温熱交換器7へ送る第2冷媒圧縮機8と、配管10を設置する配管集合部11と、を備え、配管集合部の一側16に、予冷熱交換器4、第1冷媒圧縮機5、極低温熱交換器7、及び、第2冷媒圧縮機8が配置されているガス液化プラント1である。

【選択図】 図1



認定・付加情報

特許出願の番号 特願2003-387748

受付番号 50301902188

書類名 特許願

担当官 第六担当上席 0095

作成日 平成15年11月19日

<認定情報・付加情報>

【特許出願人】

【識別番号】 000004411

【住所又は居所】 東京都千代田区大手町2丁目2番1号

【氏名又は名称】 日揮株式会社

【代理人】 申請人

> 【識別番号】 100064908

【住所又は居所】 東京都中央区八重洲2丁目3番1号 志賀国際特

許事務所

【氏名又は名称】 志賀 正武

【選任した代理人】

【識別番号】 100108578

【住所又は居所】 東京都中央区八重洲2丁目3番1号 志賀国際特

許事務所

【氏名又は名称】 高橋 詔男

【選任した代理人】

【識別番号】 100089037

【住所又は居所】 東京都中央区八重洲2丁目3番1号 志賀国際特

許事務所

【氏名又は名称】 渡邊 降

【選任した代理人】

【識別番号】 100101465

【住所又は居所】 東京都中央区八重洲2丁目3番1号 志賀国際特

許事務所

【氏名又は名称】 青山 正和

【選任した代理人】

【識別番号】 100094400

【住所又は居所】 東京都中央区八重洲2丁目3番1号 志賀国際特

許事務所

【氏名又は名称】 鈴木 三義 【選任し、理人】

【識別番号】 100107836

【住所又は居所】 東京都中央区八重洲2丁目3番1号 志賀国際特

許事務所

【氏名又は名称】

西 和哉

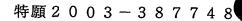
【選任した代理人】

【識別番号】 100108453

【住所又は居所】 東京都中央区八重洲2丁目3番1号 志賀国際特

許事務所

【氏名又は名称】 村山 靖彦





識別番号

[000004411]

1. 変更年月日

1990年 8月 9日 新規登録

[変更理由] 住 所

東京都千代田区大手町2丁目2番1号

氏 名 日揮株式会社

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

BLACK BORDERS

IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES

FADED TEXT OR DRAWING

BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING

SKEWED/SLANTED IMAGES

COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS

GRAY SCALE DOCUMENTS

LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT

REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.

OTHER: